

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**株式会社エム・エイチ・グループ**  
(旧会社名 株式会社ビーアイジーグループ)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社エム・エイチ・グループ（注） （旧会社名 株式会社ビーアイジーグループ）
【英訳名】	M・H・GROUP LTD.（注） （旧英訳名 BIG GROUP Co., Ltd）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号（注） （旧本店の所在の場所 東京都港区南青山三丁目3番3号）
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号（注） （旧最寄りの連絡場所 東京都港区南青山三丁目3番3号）
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

（注）平成21年10月1日より会社名及び英訳名、本店の所在の場所、最寄りの連絡場所を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	655,676	460,035	2,519,301
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△60,660	7,701	△310,642
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	△94,199	37,200	△1,677,646
純資産額(千円)	2,140,566	542,357	502,771
総資産額(千円)	3,088,801	1,342,609	1,424,055
1株当たり純資産額(円)	18,380.62	4,780.40	4,431.29
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 (△)(円)	△831.27	328.28	△14,804.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	67.4	40.3	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△39,746	18,653	△92,992
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△24,233	29,308	△345,755
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△15,000	△75,000	77,499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	550,435	249,714	267,767
従業員数(人)	176	151	165

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期及び第20期第1四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式は存在するものの、四半期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。また、第21期第1四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

平成21年8月14日をもちまして、ITアパレルブランド事業を行っている当社の連結子会社「株式会社ジョリーブティック」の全株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より当該事業を除外しております。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社を異動しております。

#### ① 株式会社ジョリーブティック全株式の売却

平成21年8月14日をもちまして、当社の連結子会社であった株式会社ジョリーブティックの全株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ジョリーブティック	東京都港区	75,000	I T アパレルブランド事業	100 (100)	資金援助あり

#### ② 株式会社ライトスタッフの連結適用

当社の完全子会社である株式会社ライトスタッフは、美容室支援事業を行っており、美容室運営事業のスケールメリットを活かした事業を行っていることから、今後重要性が増すことが予想されるため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用することといたしました。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ライトスタッフ	東京都渋谷区	20,000	美容室支援事業	100 (100)	役員3名兼務

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	151 (5)
----------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 前年連結会計年度末から14名減少している主な要因としましては、平成21年8月14日の株式会社ジョリーブティック全株式売却による連結範囲の除外による16名減少であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	1 (—)
----------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当する事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
美容室運営事業	40,120	97.6
その他	—	—
合計	40,120	32.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
美容室運営事業	452,388	92.5
その他	7,647	—
合計	460,035	70.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他につきましては、平成21年8月14日に株式譲渡いたしました株式会社ジョリーブティックに対するコンサルティング売上によるものであります。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、平成18年6月期から前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年8月14日開催の取締役会の決議に基づいて、平成21年8月14日付で連結子会社である株式会社ジョリーブティックの全株式を譲渡する契約を締結し、同日に売却いたしました。なお、詳細は以下のとおりです。

#### (1) 株式譲渡の目的

大きく変化している経営環境において、経営資源を分散化した形態の継続よりも当社に資源を集約化して効率的かつ安定的に収益を創出するため、美容室運営事業をコアとした新たな事業戦略のもとで、企業価値の増大を図るためであります。以上のことから、今後の事業戦略に基づきグループ事業体制の見直しを行った結果、当社が保有するジョリーブティックの株式を全部譲渡するものであります。

#### (2) 株式を譲渡する子会社の概要

名称 株式会社ジョリーブティック  
主な事業内容 ITアパレルブランド事業  
平成21年6月期の売上高 641,746千円  
平成21年6月期の当期純利益 △46,583千円  
総資産 103,094千円  
純資産 △30,766千円  
従業員数 16人

#### (3) 株式譲渡の相手先

名称 株式会社アイアンボード

#### (4) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式状況及び

所有割合

譲渡前の所有株式数	494株（所有割合 100.00%）
譲渡株式数	494株（譲渡価額 0千円）
譲渡後の所有株式数	－株（所有割合 －%）

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年から続いている先進国を中心とした世界的な景気後退の余波により、依然として厳しい状況が続いております。また、歴史的な政権交代による経済への影響を国内企業はもちろんのこと、個人消費者におきましても慎重に見極める姿勢を見せております。

このような経済環境のもと当社グループは、平成21年8月14日にITアパレルブランド事業を主たる事業とする株式会社ジョリーブティック（以下、「JB」という。）の全株式を売却し、グループ及び事業再編、フリーキャッシュを重視し有利子負債に依存しない財務基盤の構築等、恒常的な利益体質への転換と不透明な経済環境に柔軟に対応できる経営のスマート化に重点を置いてまいりました。

なお、債務超過の状態であったJB全株式の売却により、同社が当社グループの連結範囲から外れ、連結損益計算書におきまして「関係会社株式売却益」30,767千円を特別利益として計上しております。

また、平成21年9月30日開催の当社株主総会決議により、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループ（以下、「旧MHG」という。）を消滅会社として、平成21年10月1日に吸収合併するとともに、商号を株式会社エム・エイチ・グループに改めております。これにより当社グループは、経営資源を美容室運営事業に集約し、同事業をコアとした事業展開を図ってまいります。この事業展開に併せまして、前連結会計年度まで非連結対象としていた旧MHGの完全子会社である株式会社ライトスタッフにつきましては、当社グループの展開する美容室運営事業のスケールメリットを活かせる事業として、現在の事業規模は小さいものの着実に成長をしており、今後重要性が増すことが予想されるため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高460,035千円（前年同四半期比29.8%減）、営業利益10,580千円（前年同期は営業損失64,458千円）、経常利益7,701千円（前年同期は経常損失60,660千円）、四半期純利益37,200千円（前年同期は四半期純損失94,199千円）となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

当社グループが運営する美容室「モッズ・ヘア」は、「高い技術と心のこもったサービスを通じて、すべてのお客様に最高の喜びとやすらぎを提供し続けること」をミッションとして掲げ、アジアNo.1美容室を目指して事業展開を図っております。「モッズ・ヘア」美容室運営事業は、直営サロン運営事業、BS（ブランドシェア）と呼ばれるフランチャイズ店及び業務委託店の運営を行うBSサロン運営事業、新しい形態のモッズ・ヘアパーティ運営事業、アジアにおける展開を図る海外BSサロン運営事業並びに「モッズ・ヘア」美容室全体のスケールメリットを活かした美容室支援事業によって構成されております。

「モッズ・ヘア」美容室運営事業におきましては、知名度の高いブランドと独自のノウハウによる付加価値の高いサービスの提供、体系化された研修制度と女性スタイリストも安心して働ける労働環境の整備により実現される優秀な人材の確保、業務フローの合理化による管理コスト削減等、安定的で利益率の高い事業を意識してまいりました。その結果、売上高452,388千円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益52,068千円（前年同四半期比182.3%増）となりました。

#### （直営サロン運営事業）

首都圏に11店舗を展開しており、国内にあるフランチャイズサロンのフラッグシップとしての役割を担っております。平成22年6月期は1店舗の新規出店を予定しております。

#### （BSサロン運営事業）

モッズ・ヘアでは、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味でブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。モッズ・ヘアサロンのフランチャイズシステムは、ライセンス契約による純粋フランチャイズ方式と当社グループ会社である株式会社アトリエ・エム・エイチが設備投資をし、サロン運営のみを委託する業務委託方式によって構成されております。平成21年9月末現在のBSサロン数は91店舗、うち、業務委託方式によるBSサロン数は4店舗となっております。

当第1四半期連結会計期間における同事業の新規出店は、BS店で1店舗（札幌澄川店）となっております。また、移転によるリニューアル店舗は、1店舗（松山二番町店）となっております。

#### （モッズ・ヘアパーティ運営事業）

これまで、結婚式等に出席する際のパーティーヘアは、美容室で行うのが一般的でしたが、より低価格で手軽にスタイリングをして欲しいという女性のニーズに応えるべく、メイクアップとヘアスタイリングに特化した新業態サロンとして、平成20年12月、東京・銀座コアに第1号店がオープンいたしました。美容室でありながら、カットやパーマといった施術は行わず、短時間、低料金でヘアメイクのみを行うという、これまでにないコンセプトのサロンとなっております。通常美容室よりも出店コストが低く、必要面積が10坪から15坪程度と省スペースであるため、集客力の見込める駅ビルや商業施設への出店が可能となります。

#### （海外BSサロン運営事業）

全世界のモッズ・ヘアのサロン数は300を超えており、当社グループの株式会社エム・エイチ・パシフィックが展開するアジア地域でのサロン数が全体の約3分の1を占めております。韓国に18店舗、台湾に3店舗を展開しており、中国を含め他の地域につきましては、進出の環境が整い次第、随時進めていく予定であります。

当第1四半期連結会計期間における同事業の新規出店は、台湾でBS店が1店舗、韓国でBS店が1店舗、閉鎖店舗は韓国でBS店が1店舗となっております。

#### （美容室支援事業）

当社グループでは、国内100店舗以上を擁するモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用いたしました株式会社ライトスタッフを通じて、一般美容室に提供する事業を行っております。近年、キャッシュレスの環境が整備される中、決済方法として、クレジットカードのシェアが確実に伸びております。そのような中で、美容業界は未だに現金商売が根付いており、クレジットカードの利用率が低い状況であります。当社はその点に着目し、一般美容室に向け、クレジットカード決済が通常より低い手数料率で利用できるサービスを提供しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローでマイナスとなる一方、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じ、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含めまして、全体として18,053千円のマイナス（前年同期は79,070千円のマイナス）となった結果、249,714千円となりました。



当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18,653千円(前年同期は使用した資金39,746千円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39,968千円であったこと、子会社株式売却益30,767千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は29,308千円(前年同期は使用した資金24,233千円)となりました。これは主に貸付金の回収による収入36,505千円、出資金の分配による収入16,224千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出21,189千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は75,000千円(前年同期は使用した資金15,000千円)となりました。これは長期借入金の返済による支出75,000千円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化する消費者のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるため、インターネット等を活かしたサービス向上プログラムの構築、新技術・新商品の開発、優秀な人材の確保等を着実に推し進め、合理的かつ継続的なコスト削減に取り組み、成長性と収益性を同時に追求してまいります。また、新規出店、既存店舗の移転及びリニューアルに関しましては、国内外を問わず直営店舗並びにB S店舗、業務委託B S店舗について、ブランド力及びコスト、中長期的な収益性の計画等を踏まえたうえで慎重に検討してまいります。

### (4) 研究開発活動

該当する事項はありません。

### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象

当社グループは、平成18年6月期から前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループは当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、以下の改善策を実行してまいります。

#### 1. グループ再編及び経営資源の集約

経営資源を分散化した形態より、資源を集約化して効率的に組織運営を図ることが収益力の強化に寄与すると判断し、平成21年10月1日を効力発生日として完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併し、平成21年8月14日に債務超過の状態であった当社の完全子会社、株式会社ジョリーブティックの全株式を売却いたしました。今後は美容室運営事業を中心とした事業展開に、経営資源を集約していく所存であります。

#### 2. 収益基盤の確立

経営資源を集約する美容室運営事業におきましては、直営店舗並びにB S(ブランドシェア)店舗における新規顧客の獲得及びリピート率の向上を図るべく、既存店舗の移転及びリニューアル、サービス品質の向上、新商品の開発や既存商品のリニューアル、広告宣伝活動の見直しによる顧客への効果的な訴求に努めてまいります。また、新たな施策として、さらなる教育環境・雇用環境の整備による優秀な人材の確保、インターネットを活用した集客策にも注力するとともに、引続き直営及びB S店舗の新規出店等、収益基盤の強化に努めてまいる所存であります。

#### 3. コスト削減

完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併及び株式会社ジョリーブティックの売却を通して経営資源の集約を図るとともにコスト削減に努めてまいります。また、定期的に売上原価、人件費及び物流費等の販売費及び一般管理費を見直すことにより、営業費用の抑制を図ってまいります。

#### 4. 連結キャッシュ・フローの改善

##### ①内部留保の充実

収益体質の大規模な改善を図るため、当連結会計年度から連結納税制度を適用することにより、当社グループ外への資金流出が軽減される予定です。

##### ②キャッシュポジション重視の風土を構築

個人消費者の慎重な姿勢は、消費の減退を招き、今後一層の厳しさを増すと予想されます。こうした経営環境に対応するため、キャッシュポジションを重視するよう、経営陣が執行に近い立場で先陣をきり、全従業員が一丸となって乗り越える意識を高めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの連結子会社である株式会社ジョリーブティック全株式の売却により、連結範囲より除外することで、以下の設備が減少しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
(株)ジョリーブティック	ジョリーブティック 神宮前店 (東京都渋谷区) 他 直営7店	ITアパレル ブランド事業	直営店	8,430	— (—)	4,228	12,658	16

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000
計	400,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	ジャスダック証券取引 所	当社は単元株制度を採用 していません。
計	113,321	113,321	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。  
株式会社エム・エイチ・グループ 株主総会の特別決議日（平成17年9月26日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	505個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	505株
新株予約権の行使時の払込金額	76,265円
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,265円 資本組入額 38,133円
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成17年9月26日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生じる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社エム・エイチ・グループ 株主総会の特別決議日（平成18年9月28日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	440個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	440株
新株予約権の行使時の払込金額	36,100円
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,100円 資本組入額 18,050円
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成18年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株式会社エム・エイチ・グループ 株主総会の特別決議日（平成19年9月27日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	440個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	440株
新株予約権の行使時の払込金額	20,143円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,143円 資本組入額 10,072円
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成19年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生じる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	113,321	—	2,499,447	—	—

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,321	113,321	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	113,321	—	—
総株主の議決権	—	113,321	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が84株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数84個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高(円)	9,590	9,200	8,800
最低(円)	7,050	7,200	7,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けており、当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきましては、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第21期第1四半期連結会計期間 及び 第21期第1四半期連結累計期間	監査法人よつば総合事務所

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	249,714	267,767
売掛金	147,598	183,753
商品	28,406	41,417
未収入金	111,893	75,716
その他	53,635	47,581
貸倒引当金	△8,351	△8,918
流動資産合計	582,897	607,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,513	421,368
減価償却累計額	△233,967	△276,022
建物及び構築物(純額)	131,545	145,346
工具、器具及び備品	79,993	94,263
減価償却累計額	△54,133	△63,558
工具、器具及び備品(純額)	25,859	30,704
その他	4,994	4,994
減価償却累計額	△263	△65
その他(純額)	4,731	4,929
有形固定資産合計	162,137	180,980
無形固定資産		
その他	12,960	12,950
無形固定資産合計	12,960	12,950
投資その他の資産		
投資有価証券	302,391	321,777
長期貸付金	63,647	69,207
差入保証金	245,857	245,862
敷金	36,203	53,621
破産更生債権等	49,940	49,940
その他	2,107	3,114
貸倒引当金	△115,532	△120,717
投資その他の資産合計	584,614	622,805
固定資産合計	759,712	816,736
資産合計	1,342,609	1,424,055



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,108	49,073
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	159,618	129,151
未払費用	47,924	53,541
未払法人税等	3,046	3,372
未払消費税等	9,141	18,193
ポイント引当金	4,596	3,699
その他	28,332	29,542
流動負債合計	403,768	406,574
固定負債		
長期借入金	105,000	180,000
長期未払金	91,927	115,496
受入保証金	196,240	205,840
その他	3,316	13,372
固定負債合計	396,483	514,709
負債合計	800,252	921,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,499,447	2,499,447
資本剰余金	1,153,994	1,153,994
利益剰余金	△3,096,997	△3,122,627
株主資本合計	556,444	530,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,724	△28,656
評価・換算差額等合計	△14,724	△28,656
新株予約権	637	613
純資産合計	542,357	502,771
負債純資産合計	1,342,609	1,424,055

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	655,676	460,035
売上原価	462,846	332,210
売上総利益	192,830	127,825
販売費及び一般管理費	*1 257,289	*1 117,245
営業利益又は営業損失(△)	△64,458	10,580
営業外収益		
受取利息	994	249
受取保険金	2,074	—
その他	2,365	147
営業外収益合計	5,434	396
営業外費用		
支払利息	874	1,445
為替差損	231	653
投資事業組合運用損	530	1,118
その他	—	58
営業外費用合計	1,635	3,275
経常利益又は経常損失(△)	△60,660	7,701
特別利益		
関係会社株式売却益	—	30,767
貸倒引当金戻入額	—	1,500
特別利益合計	—	32,267
特別損失		
投資有価証券売却損	3,515	—
店舗閉鎖損失	3,606	—
特別損失合計	7,122	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,782	39,968
法人税、住民税及び事業税	14,018	2,902
法人税等調整額	666	△134
法人税等合計	14,685	2,768
少数株主利益	11,732	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,199	37,200

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,782	39,968
減価償却費	15,015	8,564
のれん償却額	34,908	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	△1,382
受取利息及び受取配当金	△994	△249
支払利息	874	1,445
子会社株式売却損益(△は益)	—	△30,767
売上債権の増減額(△は増加)	△19,875	15,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,123	△5,615
仕入債務の増減額(△は減少)	29,961	13,140
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	3,515	—
店舗閉鎖損失	3,606	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,611	897
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△3,136
その他	5,021	△13,642
小計	39,040	25,087
利息及び配当金の受取額	994	249
利息の支払額	△874	△1,445
法人税等の支払額	△78,906	△5,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,746	18,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の取得による支出	△510	—
出資金の分配による収入	—	16,224
有形固定資産の取得による支出	△38,006	△2,237
投資有価証券の売却による収入	5,355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△21,189
貸付金の回収による収入	3,505	36,505
その他	5,422	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,233	29,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△15,000	△75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,000	△75,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,070	△27,038
現金及び現金同等物の期首残高	629,505	267,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 550,435	※1 249,714

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、平成18年6月期から前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループは当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、以下の改善策を実行してまいります。

1. グループ再編及び経営資源の集約

経営資源を分散化した形態より、資源を集約化して効率的に組織運営を図ることが収益力の強化に寄与すると判断し、平成21年10月1日を効力発生日として完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併し、平成21年8月14日に債務超過の状態であった当社の完全子会社、株式会社ジョリーブティックの全株式を売却いたしました。今後は美容室運営事業を中心とした事業展開に、経営資源を集約していく所存であります。

2. 収益基盤の確立

経営資源を集約する美容室運営事業におきましては、直営店舗並びにB S (ブランドシェア) 店舗における新規顧客の獲得及びリピート率の向上を図るべく、既存店舗の移転及びリニューアル、サービス品質の向上、新商品の開発や既存商品のリニューアル、広告宣伝活動の見直しによる顧客への効果的な訴求に努めてまいります。また、新たな施策として、さらなる教育環境・雇用環境の整備による優秀な人材の確保、インターネットを活用した集客策にも注力するとともに、引続き直営及びB S 店舗の新規出店等、収益基盤の強化に努めてまいり所存であります。

3. コスト削減

完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併及び株式会社ジョリーブティックの売却を通して経営資源の集約を図るとともにコスト削減に努めてまいります。また、定期的に売上原価、人件費及び物流費等の販売費及び一般管理費を見直すことにより、営業費用の抑制を図ってまいります。

4. 連結キャッシュ・フローの改善

①内部留保の充実

収益体質の大規模な改善を図るため、当連結会計年度から連結納税制度を適用することにより、当社グループ外への資金流出が軽減される予定です。

②キャッシュポジション重視の風土を構築

個人消費者の慎重な姿勢は、消費の減退を招き、今後一層の厳しさを増すと予想されます。こうした経営環境に対応するため、キャッシュポジションを重視するよう、経営陣が執行に近い立場で先陣をきり、全従業員が一丸となって乗り越える意識を高めてまいります。

このような取組みを確実に実行していくことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されるものと判断しております。しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>①株式会社ジョリーブティック全株式の売却 平成21年8月14日をもちまして、当社の連結子会社であった株式会社ジョリーブティックの全株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p> <p>②株式会社ライトスタッフの連結適用 当社の完全子会社である株式会社ライトスタッフは、美容室支援事業を行っており、美容室運営事業のスケールメリットを活かした事業を行っていることから、今後重要性が増すことが予想されるため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用することといたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 4社</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第1四半期連結会計期間で投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金の分配による収入」(前第1四半期連結会計期間2,972千円)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">34,967</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,710</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">34,908</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,796</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">26,866</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	54千円	給与・手当	34,967	地代家賃	33,710	のれん償却額	34,908	役員報酬	29,796	支払手数料	26,866	減価償却費	7,464	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">16,480</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,028</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,976</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	117千円	給与・手当	16,480	地代家賃	15,028	のれん償却額	—	役員報酬	22,976	支払手数料	12,874	減価償却費	2,327
貸倒引当金繰入額	54千円																												
給与・手当	34,967																												
地代家賃	33,710																												
のれん償却額	34,908																												
役員報酬	29,796																												
支払手数料	26,866																												
減価償却費	7,464																												
貸倒引当金繰入額	117千円																												
給与・手当	16,480																												
地代家賃	15,028																												
のれん償却額	—																												
役員報酬	22,976																												
支払手数料	12,874																												
減価償却費	2,327																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 550,435千円	現金及び預金勘定 249,714千円
現金及び現金同等物 550,435	現金及び現金同等物 249,714

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 113,321株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

## 3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 637千円

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株式会社ライトスタッフの連結適用

①当社の完全子会社である株式会社ライトスタッフは、美容室支援事業を行っており、美容室運営事業のスケールメリットを活かした事業を行っていることから、今後重要性が増すことが予想されるため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用することといたしました。

## ②株主資本の変動額

利益剰余金 △11,570千円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	美容室 運営事業 (千円)	I Tアパレル ブランド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	489,345	166,331	655,676	—	655,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	489,345	166,331	655,676	—	655,676
営業利益又は営業損失(△)	18,443	△12,209	6,234	(70,693)	△64,458

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

## 2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I Tアパレルブランド事業：アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	美容室 運営事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	452,388	7,647	460,035	—	460,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	452,388	7,647	460,035	—	460,035
営業利益	52,068	2,299	54,368	(43,788)	10,580

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営及び支援・オリジナル商品の開発及び販売事業等

3. その他の売上高につきましては、平成21年8月14日に株式譲渡いたしました株式会社ジョリーブティックに対するコンサルティング売上であります。

4. ITアパレルブランド事業につきましては、当該事業会社である株式会社ジョリーブティックの全株式を売却したため、廃止しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 23千円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 4,780円40銭	1株当たり純資産額 4,431円29銭

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 831円27銭	1株当たり四半期純利益金額 328円28銭

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在するものの、四半期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△94,199	37,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△94,199	37,200
期中平均株式数(株)	113,321	113,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年11月13日

株式会社エム・エイチ・グループ  
取締役会 御 中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員 公認会計士 神門 剛 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 誠 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、平成18年6月期以降継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。